

これまでの区政改革推進会議における意見

【子ども・子育て分野】

＜子育て支援の必要性・方向性＞

- ・財政状況が今後厳しくなる中、財源を確保しながら、どうしたら子ども・子育て環境を良くしていく取組ができるかを考えることが大切になる。
- ・子ども・子育てはもっとお金をかけてもよい大切な課題。たとえば高校生までの医療費助成を練馬区でもやってあげたいが、どのくらいコストがかかるか踏まえて議論したい。
- ・子育てしやすいイメージがあれば、若い人が住みたいまちになる。『子育ての総合的な支援』を練馬の大きな柱にしてほしい。
- ・働いている人も働いていない人も、子育てしながら幸せに生活できる環境を目指すべきではないか。
- ・多世代で子育てをする、三世同居のような方向性が望ましく、そうした方向へのインセンティブを施策としてできないか。
- ・保育サービスの充実・仕事と家庭生活の両立は引き続き充実させることが必要で、子育て世代が幸せに暮らしていけることをめざしたい。
- ・自宅で子育てするときには使えるサービスや保育サービスなど、いろいろあるサービスを一覧で見られ、きちんと理解して選んでいけるように情報提供することが必要ではないか。

＜サービスの提供方法・質の確保＞

- ・必ずしも直営でなくても、別の方法、満足度を維持しながら財政支出も抑制できる方法を考えられるか。
- ・複雑化、多様化するニーズ、限られた財源の中で、現実的な打開策を考えていかなければいけないが、どのように保育の

質を担保していくかは大きな課題である。行政がどのように管理・監督していくかという視点を持ち続けてほしい。

- ・区立の委託保育園は行政の関わりが強いが、それに比べると民間施設は関与の度合いが低いことなどを利用者が理解して選択できるようにしてもらいたい。
- ・サービスの向上を考えるときに、質とは何かを詰めておかないといけない。子どもや家庭の目線で質を向上させ、それが区民に伝わるとよい。
- ・保育所に入れた人と入れなかった人の差は非常に大きい。その中間のサービスができるとうい。
- ・練馬こども園に非常に期待している。

<保育料について>

- ・保育料の財源率が23区で一番低いという点が大きな問題だと感じる。
- ・保育料の値上げには反対が予想されるが、「今まで見直さなかったから」「他区並みに」では説得力がない。保育園で預かる一人の子どもに税金がどれだけ掛かっているかを紹介し、預けていない人とのバランス感覚に訴えることも必要だ。

【高齢分野】

＜区民の自立や区民同士の助け合い＞

- ・地域包括ケアシステムを実現するには、自分たちでできることはする、民間、区民ではできないところを行政と一緒にやっていくことを少しずつでも進めることが大切だ。
- ・困ったときにすべて行政が支援するのではなく、区民の自立や助け合いを行政が促すことが必要になるのではないか。

＜介護者の支援＞

- ・認知症カフェのような、介護する方への支援も必要である。

＜在宅医療・介護の連携＞

- ・よりよく生きることが大切だということを、広く教育、国の運動に結び付けられるとよい。
- ・看取りや介護など、在宅医療と在宅介護をどのように連携させていくかという点が重要である。

＜認知症対策＞

- ・認知症対策の強化が求められる。

＜介護予防事業の工夫＞

- ・健康や介護予防に意識が高い人は自分で様々な活動に参加するが、そういった場にいけない方への支援が必要である。
- ・男性は働きづめで定年になるまで地域とのかかわりが少なく、それが介護予防への参加の低さに反映されている。企業等と連携し、現役世代の男性への働きかけが必要である。
- ・事業に魅力がなければ参加率は低い。リタイアした男性は奥

さんと一緒に参加する機会がない。どうすればよいのか、社会状況の需要調査などをして把握し、長期的に変えていかなければいけないのではないか。

- ・要支援、要介護1・2などの軽度者への取り組みが介護予防の効果を挙げるうえで重要である。
- ・施設の運営や介護予防事業の実施にあたり、介護予防事業の参加者を増やす民間のノウハウをどのように業務に埋めこみ、事業実施をどのように評価するのが課題になる。事業者の介護予防の取組がきちんと評価される仕組みをつくる必要があるのではないか。
- ・給付事業は、単発で希望した人に給付するやり方で長期的に効果があるか疑問がある。

<施設のあり方>

- ・高齢者施設、敬老館等の場の提供の仕方を魅力的にする必要がある。敬老館という名称も、もっと若々しく、高齢者が行きやすいものに変更することもスタートの発想として必要だ。
- ・高齢者と子育ての場をまとめて行える地域の場があるとよい。

<高齢者の就労>

- ・高齢者に元気に就労してもらい、納税してもらおうサイクルを作ることも考えるべきではないか。
- ・根本的に、長く働くことがもっとも大きな介護予防になる。どのように動機づけをしていくか考えていく必要がある。

【インフラ分野】

- ・生活道路、自転車レーンなど、生活に密着した部分の整備にどれだけ重点を置くのかが一つ大きな問題。また、電線の地中化などの費用も、将来の負担の中にはぜひ織り込むべき。

【公共施設等分野】

<統廃合について>

- ・そもそも施設が必要なのか、事業のあり方そのものを見直して、どうやってコミュニティが自立しながらも行政と絡んでうまく機能していくかを改革の柱にしてほしい。
- ・腹をくくって、人口、学童数、利用状況を見て、配置計画をきちんと作る、統廃合や再編の計画を作って、それに基づいて優先順位を付けて整備計画を作るしかない。
- ・児童館や敬老館を区別する必要があるのか。まず横串を取り払う必要がある。
- ・敬老館とか児童館ということではなく、広く地域を受け入れる施設をもっと作ればよい。施設を分けるという発想ではなく、地域の方がそこに行けば何かできるという場を作ることの方が大事ではないか。
- ・近くに同じような機能を持っている国や都の施設がないか、あるいは NPO 法人が近くで何かやっていないのか、そういう縦の競合を外して配置を考える必要がある。
- ・集会機能については、区立施設だけでなく町内会の自治会館も併せて考える必要がある。
- ・公共施設の統廃合は、区民にとっては地域に不利益を生じるように見える場合も出てくる。施設の利用率、コスト、将来推計を区民に対して説得的に示していくことが重要である。
- ・施設ごとにどれだけコストが掛かっているかということを意識しながら、統廃合や使用料の議論をしていかなければいけない。各施設の建築費用と現在価値、建築年次や面積、大規模修繕の時期・必要度などのデータを施設ごとに整理する必要がある。
- ・地域活動をしている方は、地域の方々の思いをたくさん把握しているので、現状をいろいろ聞いて反映してほしい。
- ・敬老館の利用者をどのように増やしていくのか。新しい方が

参加し、介護予防や健康増進等ができるの良い。区立施設の改廃も必要だが、利用率を上げていく、底辺を広げることも必要。

<学校の有効活用について>

- ・学校は区の隅々にあり、なじみのある場所、学校という場所、施設、広さを、有効に活かしてもらいたい。いろいろな機能を複合化していくという視点も検討すべき。

<民間の活用について>

- ・指定管理者制度には問題点もある。それをきちんと整理したうえで、サービス水準が低下しない、利用率を上げるなどの仕組みの工夫が必要。
- ・空き店舗の活用や民間団体の取組など、民間活力をうまく使い、できるだけ区は施設を持たないで、民間に活動してもらおうという方向性にする必要がある。

<更新費用について>

- ・起債を活用してやるべきところはやらなければいけない。起債というと借金という悪いイメージがあるが、世代間の負担の公平化という機能も持っているということを周知すべき。
- ・指定管理者制度において利用料金制度をとっている場合、その施設を将来建て替えるための減価償却見合いの負担を指定管理者に求めて、財源を確保することも必要ではないか。
- ・公のサービスに対する貢献という意味での寄付金の制度をアピールしていくことも必要ではないか。
- ・施設の売却・貸付などにより財源確保する必要があるが、更地にして売却するにはその費用もかかるし、すぐに売れるわけではない。計画的にやらなければいけない。

<使用料について>

- ・小中学校のような教育や福祉の施設と受益者負担の体育施設などは分けて考えるべき。後者のような全部受益者負担で賄う施設は、現行公費負担となっている減価償却費や人件費も使用料算定に含めるべき。
- ・受益者負担を考えた場合に、税で賄うのか、どれぐらい利用する区民に傷みを伴うか。満足度に対して払ってもよいと思う積極的な見せ方、説得の仕方をどうするのが課題。
- ・低所得の方への配慮は必要だが、きちんと説明すれば使用料が少し高くなっても理解が得られるのではないか。
- ・減額・免除制度はもっとシンプルにし、無い方がよいのではないか。
- ・区民が受ける満足も練馬区の利益として、利回り計算をして施設を作るか、作らないのか考えられるとよい。実際に入ってくる使用料だけで計算をしようとしても、永遠にバランスが取れないのではないか。

【財政分野】

<社会保障費関係について>

- ・ 社会保障費の増大が財政を圧迫しているのは、練馬区に限らず全国的な問題だが、例えば扶助費の部分で、国制度による部分と都制度による部分と、区単独の部分というのは区別して考えなければいけないと思う。
- ・ 現在、扶助費が財政の5割近くを占めているが、生活保護を受けるまでの間、手前の人をどのように食い止めるかが課題だ。自助努力も大切だが、人にはその人の持っている能力がある。誰かが家計管理をすることも、これから扶助費を減らしていくために必要だと思う。時間がかかるし、なかなか効果が見えづらいことだと思うが、行政にこのような仕事もやってもらいたい。
- ・ 少子高齢化の中で、社会保障など増えていくことが問題。区民がもっと自立しなければならない。

<施策・事務事業の見直しについて>

- ・ 財政状況が厳しい中、施策を見直すのは必要だが、削ることばかり考えず、どこが欠けているのかを考えることが大切である。
- ・ 事業について、区単独でやっているものは見直しがしやすい。国から定められているものを単独で見直すというのは難しい。

<起債について>

- ・ 起債を活用してやるべきところはやらなければいけない。その際、起債というと借金という悪いイメージがあるが、世代間の負担の公平化という機能も持っているということを知り活用すべき。

<財源確保、使用料の見直しについて>

- ・ 指定管理者制度において利用料金制度をとっている場合、そ

の施設を将来建て替えるための減価償却見合いの負担を指定
管理者に求めて、財源を確保することも必要ではないか。

【職員・人材育成分野】

<職員の意識について>

- ・職員は自分が区民への奉仕者であるという観点を意識してほしい。
- ・区民に喜ばれることが、区（職員）の評価をあげることをなることを思いかえしてほしい。

<人材育成・経験活用について>

- ・広告代理店や人材派遣系企業等との人事交流があるとよい。
- ・区民と対話できる若手を育てることが必要である。地域活動への参加の拡大などを図るべきだ。
- ・職員の経歴が区民にも分かるような工夫（名札の色付けなど）があるとよい。
- ・区の研修も、区民目線のものに変えていく必要がある。
- ・若い職員にも推進会議に参加させるとよい。

<職員配置について>

- ・技術革新等を見据えた人材構成、機械に任せられない部分にどれだけ重点を置くかが大事だと思う。
- ・長く一つの部署にいて、話題となる職員（エキスパート）が育つとよい。

<人材確保について>

- ・景気に左右されず、定数外職員も活用して、長期的な視点で採用を行い、優秀な人材を確保すべきだ。

<信賞必罰について>

- ・最近区立中学校の教員に体罰で処分された方がいた。そのようなことをした方が、1、2カ月程度の停職というのは疑問である。

<組織の連携・活性化について>

- ・職場間の横のつながりをよくし、知恵を出し合う行政体となってほしい。

<人事制度について>

- ・独自の人材の登用について、23区共通の制度により難しいのであれば、特区制度などのようなものを提案すればよいのではないか。

【情報通信技術（ICT）の活用】

< ICT化の推進について >

- ・システム開発のときのコストを自分たちでチェックできる体制をしっかりと確立し、メーカー、事業者の言いなりのコストを払うことがないように、自分たちでチェックできる体制、職員の養成をぜひやってもらいたい。
- ・他の自治体の例が挙がっているが、それぞれ良い面もあれば悪い面もある。システムを入れるにあたってのニーズの緊急度について慎重に判断し、優先順位を明確化したうえで取り組んでいただきたい。
- ・実際に練馬区の職員が現地に行き行って学ぶようにすると、取り組みが具体的に進んでいくと思う。

< 情報の伝達方法について >

- ・時代の流れを踏まえると、ICT は取り組むべき問題だと思う。ただし、ICT がなぜ必要かということを考えてときに、区のサービスと区民をいかにつなぐかという視点になると思う。そもそも論だが、それは本当に ICT でなければ駄目なのかとも思う。区民から寄せられた不満の内容を見ると、子育て中の母親はホームページを駆使した情報収集ができない、定期的に来る予防接種のスケジュールの中に何か子育て情報があると便利だがある。区報など立派なものも出ているが、細やかに区政のかわら版のようなものを何かの通知に同封しておくことで、そのニーズがある方にとっては貴重な情報になることもあると思う。ICT はもちろん大きな流れとして必要だと思うが、目的は区と区民をつなぐことだということは、忘れてはいけないと認識してほしいと思う。
- ・区からの情報をメールで受け取れるようにするのは簡単だと思う。登録さえしておけば、必要としている方が必要な情報を受け取れる仕組みは、すぐにでもできるのではないかと思う。

少しずつ区民の方に「こういうことがあるととても良いな」と実感してもらうことが、施策を進めていくうえで大事だと思う。

<機械が苦手等の方々への配慮について>

- ・サービス向上を図るために、様々なシステムを導入することは方向性としては良いと思うが、デジタルデバイドには気をつけていただきたい。
- ・「ICT 機器を使用できない区民への対応に係る検討」と挙げられているが、超高齢化ということで、ICT に接していない方、説明してもなかなか対応できない方も多数いる。そういう方々の中にこそ、情報が必要な方がいると思う。

<地域での活用について>

- ・町内会や福祉団体でも ICT を用いて、例えばどこかで犯罪が起こった、猫の首を切ったという事件があったというような情報がうまく流れるようになるとういと思う。こういった情報をお互いにやり取りするというのは、学校と父兄との間では進んでいると思う。町内会等にも ICT の担当者を置いて、情報をすぐに掲示板に出すなどできるようになるとよいと思う。そして、町内会同士の関係、広場のようなものができて、お互いの困りごとなどの情報共有ができる体制ができるとよいと感じた。

<マイナンバーについて>

- ・マイナンバーについて、行政はもちろん企業も対応をしなければいけないということで、一企業でも多大なコストがかかっている。

<専門家の活用について>

- ・区政改革の中でのポイントとして、システム、ICT 関係が大きなウエイトを占めてくると思う。その際に、そういう分野に詳しい方を呼ぶ、あるいは、理解できるように資料の用意をお願い

いしたい。マイナンバーも入るかもしれないが、分野の専門家が
いればよいと感じた。

【外郭団体の見直し】

＜団体の活用について＞

- ・ 観光協会の事務局には、区職員が兼務している。1人でできる仕事をわざわざ2人でやるのは効率が悪い。
- ・ 地域の観光地を巡ってもらうだけが観光協会の役割ではない。例えば、練馬区の子どもたちにも自分の住む区のことかわからない子どもが結構多くいる。子どもたちに、「練馬区というのはこういう区だ」といった教育も観光という位置付けてやることもできる。
- ・ 観光資源を新たに創り出すのが観光協会の仕事である。
- ・ 観光協会について、練馬は観光地ではないといっても、オリンピックも開かれ、外国人もたくさん来る。練馬区のイメージアップのためにも非常に大切だと思う。現在観光協会は、ほとんど区の職員が応援でやっているということだ。こんな状態でよいのか、もっとやらなければいけないことがあるのではないかという気がする。
- ・ 高齢者が自ら働き、働く喜びを生涯感じられる制度をシルバー人材センターでできるとよい。
- ・ 開発の際にできる小さな公園の整理統合を、環境まちづくり公社で検討できないか。
- ・ 外郭団体に対する補助制度を、事業に特化したような制度に変えていかななくてはならないのではないか。

＜団体の整理、統廃合について＞

- ・ 区職員が兼職するということは、実質的に人件費補助のようなもの。その中で、会員からの会員収入をどう増やしていくかが課題になり、団体としての規模の問題が当然出てくる。

観光振興は産業振興でもあるし、文化振興でもあると考えれば、他の団体との事業の兼ね合いで、協定を結ぶ、あるいは最終的には統合まで考えるとといった戦略が必要ではないか。

- ・ 外郭団体に事務を行わせることにより、逆に区の事務量は増えていないか、区が一元的に事務を行った方がよいのではないかと考えると、外郭団体の意味づけを思い切って考え直した方がよいのではないか。
- ・ 役割を終えた外郭団体は整理統合を進めるべきである。